

## オープン市場短信 (2009年9月)

2009.9.03

### ◆ 8月のCP市場動向

8月のCP新規発行額は約3兆6,500億円で、期落ち(約3兆8,000億円:当月発行分含む)を下回る発行に止まった(除く、金融機関発行CP・ABCP)。月末残高は、今月も若干ながら減少し今年最低の水準となった。これで、4月以降、5ヶ月連続で17兆円台にとどまる結果となった。予防的な資金調達が必要がない上に、一般事業法人の設備投資等資金需要が低調なことが、発行残高増とならない原因であろう。

発行レートは、発行減少に伴う玉不足等から、引受金融機関のニーズが強く月中弱含みに推移した。低位格付け銘柄での運用意欲も高く、a-2格相当の発行も増加し銘柄間格差が更に縮小する結果となった。

8月の新発物の出合いは、最上位銘柄(a-1+格)3M物0.130~0.135%、一般事業法人(a-1格)3M物0.131~0.400%、その他金融銘柄(a-1格)3M物は0.168~0.400%での出合いとなっていた。

### 《格付け別の発行レート》

#### 8月のCPレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.119% ~ 0.132%	0.130% ~ 0.138%	0.130% ~ 0.135%
a-1(オペ適格)	0.125% ~ 0.199%	0.131% ~ 0.184%	0.131% ~ 0.400%
a-1+(リース銘柄)	0.132% ~ 0.149%	0.135% ~ 0.139%	0.140% ~ 0.165%
a-1(リース銘柄)	0.138% ~ 0.300%	0.166% ~ 0.430%	0.168% ~ 0.400%
a-2	0.198% ~ ケ0.80	0.200% ~ ケ1.00	0.335% ~ ケ1.20

### 《CP オペ》

日銀は、今月もCP買い現先オペ期日8回のロールを淡々と実施した。発行量も少なく、新規発行レートも低下地合いが続いていたことから、今月の8回のオペはいずれも0.10%での足切りとなり、札割れが1回・全取が2回あった。

CP買入オペに関しては、ディーラーの応札意欲は引き続き低く、8月末残高ベースで1,014億円であった。

### 日銀CP買い現先オペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	期日	オファー金額	応札額	落札額	足切レート	平均落札レート	按分比率
8月4日	8/6	～ 9/3	4,000	7,255	3,955	0.100%	0.107%	26.40%
8月6日	8/10	～ 8/24	4,000	5,369	3,969	0.100%	0.105%	58.80%
8月11日	8/13	～ 8/27	4,000	4,640	3,970	0.100%	0.101%	85.40%
8月13日	8/17	～ 9/28	4,000	4,162	4,162	0.100%	0.100%	全取
8月18日	8/20	～ 9/17	4,000	3,697	3,697	0.100%	0.100%	全取
8月20日	8/24	～ 9/7	4,000	4,415	3,970	0.100%	0.100%	90.70%
8月25日	8/27	～ 9/10	4,000	4,656	3,960	0.100%	0.101%	85.10%
8月27日	8/31	～ 10/13	4,000	6,666	3,956	0.100%	0.109%	19.00%

### 日銀CP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
8月17日	8月12日	3,000	150	150	0.000%	0.000%	—
8月21日	8月26日	3,000	75	75	0.000%	0.000%	—
8月28日	9月2日	3,000	120	120	0.000%	0.000%	—

(注)残存期間1か月以内の下限利回りは0.300%、1か月超3か月以内の下限利回りは0.400%。

#### 《ABCP》

8月末のABCP発行残高は、約2兆6,920億円と前月比約1,300億円の減少となった。前年同月比33.27%減で、5ヶ月連続前年同月比1兆円を超える発行減少が続いている。

#### 《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、8月末発行残高は約17兆956億円（前月比4,234億円減）に止まり、一般事業法人全体では1,260億円の発行減少、リース会社等その他金融法人は2,081億円と大きく減少し、ABCPでも1,300億円減少した。金融機関のみ、証券会社の発行増もあって407億円の増加。一般事業法人のなかでは、電力会社が夏場の電力収入増による資金需要後退もあって前月比32.55%のマイナス、また物流関係の落ち込みから海運が前月比78.26%のマイナスとなっていたのが目立っている。食料品と電気機器の2業態のみが、前月比15%以上の増加となった。

また、京王電鉄・マツダの2社が初発行を行い、証券保管振替機構での発行登録企業491社中、既発行企業は481社になった。

#### 《現先市場》

月中現先(S/N)レートは、月中落ち着いて推移し、0.12～0.135%での出会いとなっていた。月中平均レートは、前月より低下し0.1267%であった。

## ◆ 9月のCP市場動向

9月中のCP償還額は約4兆円に止まり、前年同月の償還額（約7兆1,000億円）を大幅に下回っている（除く、金融機関発行CP・ABCP）。今月、中間期末での有利子負債圧縮の動きを勘案すると、9月末残は16兆円台に落ち込むことも予想される。

発行レートは、発行減少が継続する中運用ニーズが依然として強く、レートは低位安定状態が続くだろう。銘柄間格差縮小に加え、現在イールドのついていない年越し物に対しても運用の動きが強まり、レート低下を予想する。一般事業法人（a-1格銘柄）では、年内物で0.13%台～0.18%近辺の出会い。その他金融・リース銘柄（a-1格銘柄）で、0.16～0.40%近辺での出会いを予想する。

政権交代があったが、日銀は「財金分離」の姿勢を貫き、現在の金融政策を維持することになると思われる。CPレートは、企業支援特別オペの影響を受け歪なレート形成となっているが、その解消にはまだ時間が掛かるだろう。

### 《CPオペ》

CP買い現先オペは、先月同様期日継続を淡々と行っていくだろう。先月は、平均落札及び足切りレートが0.10%で推移したが、今月は中間期末月でもあり、0.11%に上昇するオペもあるだろう。

買入オペについては、発行レートの低下が著しく、今月も低水準の応札となるだろう。

購入金額無制限の企業金融支援特別オペは、今月3回予定されている。

### 《現先市場》

現先レートは、レポレートに影響されつつも、運用ニーズも強いため0.12～0.14%水準での推移を予想。中間期末越えで、若干強含みが予想される。

## 参考資料

### 業態別残高内訳

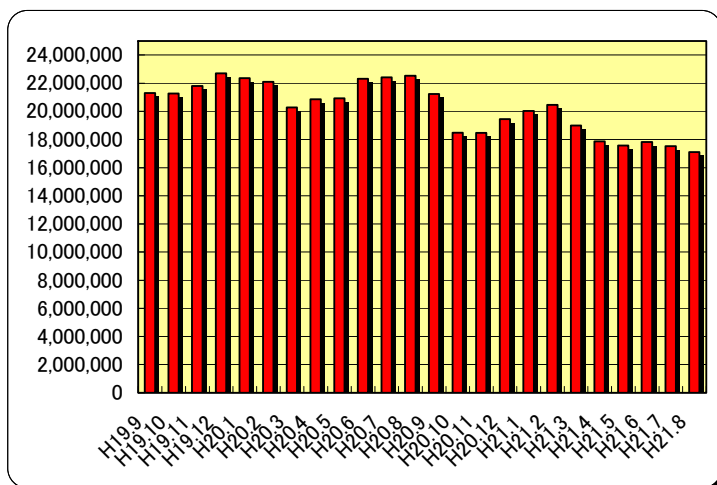
（単位：億円）

業態	8月末残高	7月末残高	増減
事業法人	65,921	67,181	▲ 1,260
その他金融	53,845	55,926	▲ 2,081
金融機関	24,270	23,863	407
（政府系金融	1,400	1,400	0）
（銀行等	12,091	12,370	▲ 279）
（証券	10,779	10,093	686）
ABCP	26,920	28,220	▲ 1,300
計	170,956	175,190	▲ 4,234

（注：買入消却分含む）

## 短期社債月末残高 (H19年9月～H21年8月)

発行登録企業：491社（発行実績あり481社）  
 (過去2年間の残高を表示)



## 8月末発行残高ベスト20

### 8月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

発行企業名	8月末残高	7月末残高
1 三菱UFJリース	867,900	866,900
2 三井住友ファイナンス&リース	781,900	796,000
3 コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	688,160	679,600
4 アルカディア・ファンディング・コーポレーション	467,460	454,800
5 東京センチュリーリース	412,800	431,000
6 エイパックス・ファンディングコーポレーション	401,480	459,700
7 オリックス	395,900	403,200
8 大和証券SMBC	330,300	379,300
9 芙蓉総合リース	308,300	306,600
10 パナソニック	300,000	180,000
11 ジェイエフイーホールディングス	291,000	158,000
12 みずほフィナンシャルグループ	290,000	340,000
13 興銀リース	287,300	288,600
14 三菱商事	287,000	230,000
15 みずほ証券	281,600	183,500
16 住友信託銀行	279,200	275,200
17 シャープ	279,000	305,000
18 新日本製鐵	255,000	309,000
19 新日本石油	254,000	301,000
20 野村證券	243,000	208,500

参考出所 (株) 証券保管振替機構

---

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会